



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所：東  
コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	93,980	3.8	8,357	12.1	8,638	6.2	5,778	0.3	5,701	0.1	15,167	△6.6
2024年3月期第1四半期	90,544	21.3	7,457	18.0	8,131	27.5	5,763	11.4	5,695	17.1	16,239	14.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.74	—
2024年3月期第1四半期	50.67	—

（参考）税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 8,738百万円（7.6%） 2024年3月期第1四半期 8,120百万円（10.9%）

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	569,541	343,898	341,636	60.0
2024年3月期	557,407	333,411	331,261	59.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	46.00	—	46.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	194,000	3.0	20,000	10.7	19,500	6.6	13,500	7.2	120.13
通期	400,000	3.9	47,000	11.8	46,000	11.6	33,000	13.1	293.64

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 19,200百万円（5.6%） 通期 45,000百万円（7.9%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	116,200,694株	2024年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,819,360株	2024年3月期	3,822,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	112,381,373株	2024年3月期1Q	112,400,785株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2025年3月期1Q 271千株、2024年3月期 274千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 271千株、2024年3月期1Q 244千株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(売上高) .....	17
(企業結合) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### 1) 当第1四半期の概況(2024年4月1日～2024年6月30日)

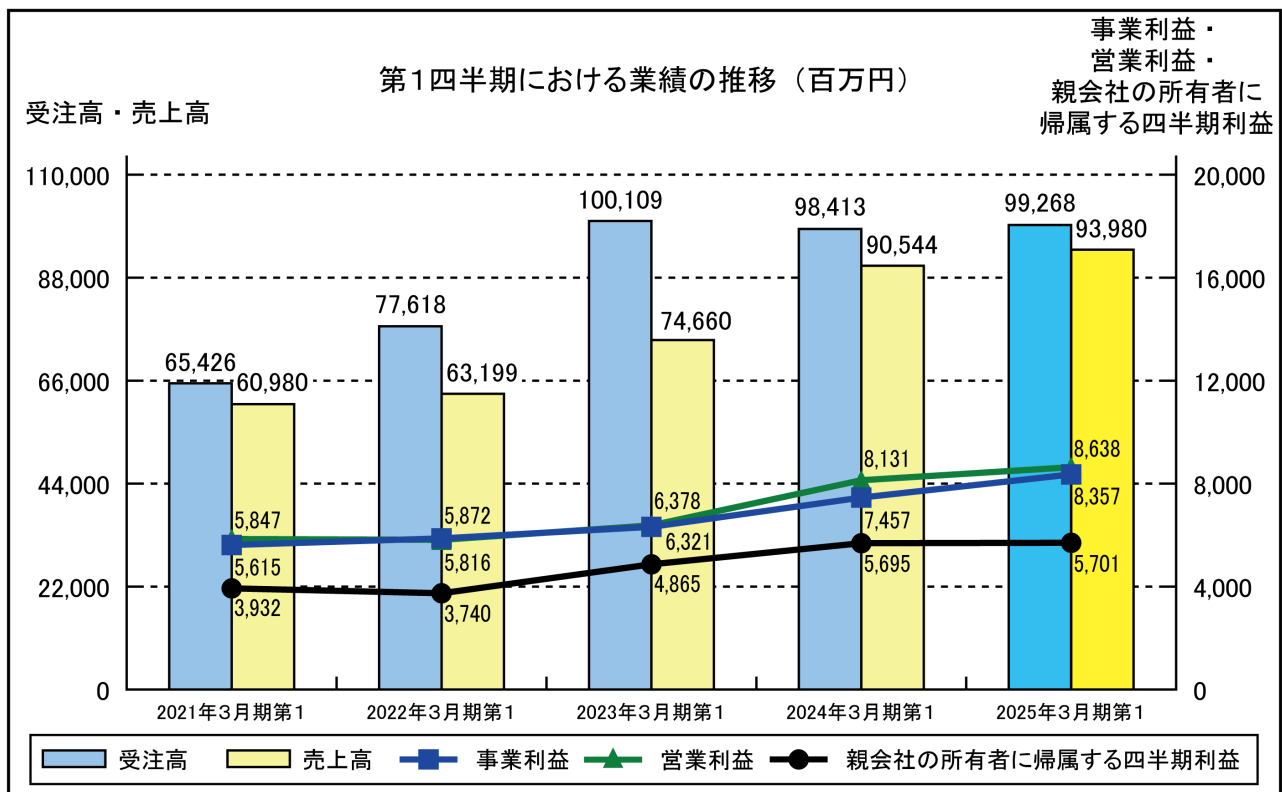
当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫などで依然として不透明な状況が継続し、一部の国・地域では回復の動きに力強さを欠きましたが、緩やかな回復基調を維持しました。

国内では、製造業の生産活動は、一部自動車メーカーの生産停止解除や半導体などの電子部品の在庫調整の伸展から持ち直しの動きがみられました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国経済は、堅調に推移しましたが、欧州は、物価上昇や金利引き上げの影響が残り回復の動きに弱さがみられました。中国の景気は、不動産市場の低迷長期化の影響で回復の動きに弱さがみられましたが、中国を除くアジア諸国は、緩やかな回復となりました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は99,268百万円(前年同期比0.9%増)、売上高は93,980百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益につきましては、事業利益<sup>※</sup>は、8,357百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は、8,638百万円(前年同期比6.2%増)、税引前四半期利益は、8,738百万円(前年同期比7.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,701百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

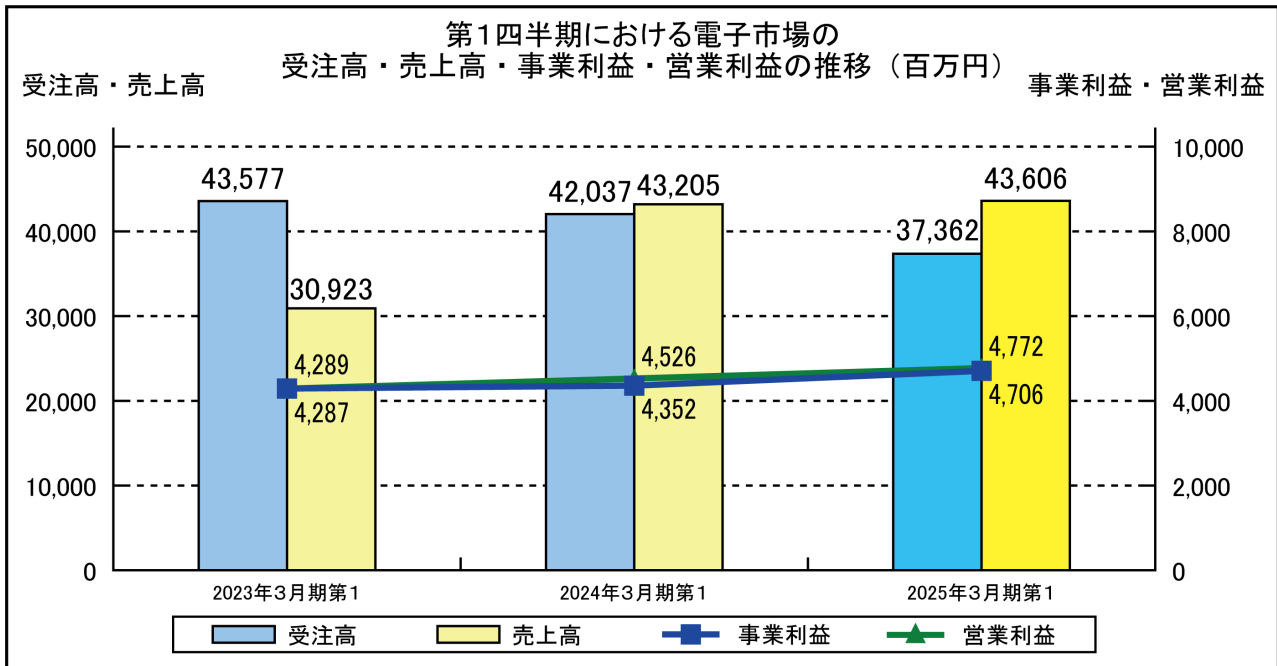
当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 電子

受注高は、37,362百万円（前年同期比11.1%減）となりました。半導体市況の持ち直しを背景に、精密洗浄、メンテナンスおよび超純水供給事業を含む継続契約型サービスが増加した一方で、水処理装置は、前年同期に大型案件を複数受注した反動により大幅に減少しました。

売上高は、43,606百万円（前年同期比0.9%増）となりました。水処理装置は、前年同期の国内大型案件の売上計上の反動で減少し、メンテナンスも減少しましたが、継続契約型サービスや精密洗浄は増加しました。

利益につきましては、売上は微増にとどまりましたが、比較的原価率が高い装置案件が減少したことによる売上原価率改善の影響を受け、事業利益は、4,706百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は、4,772百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

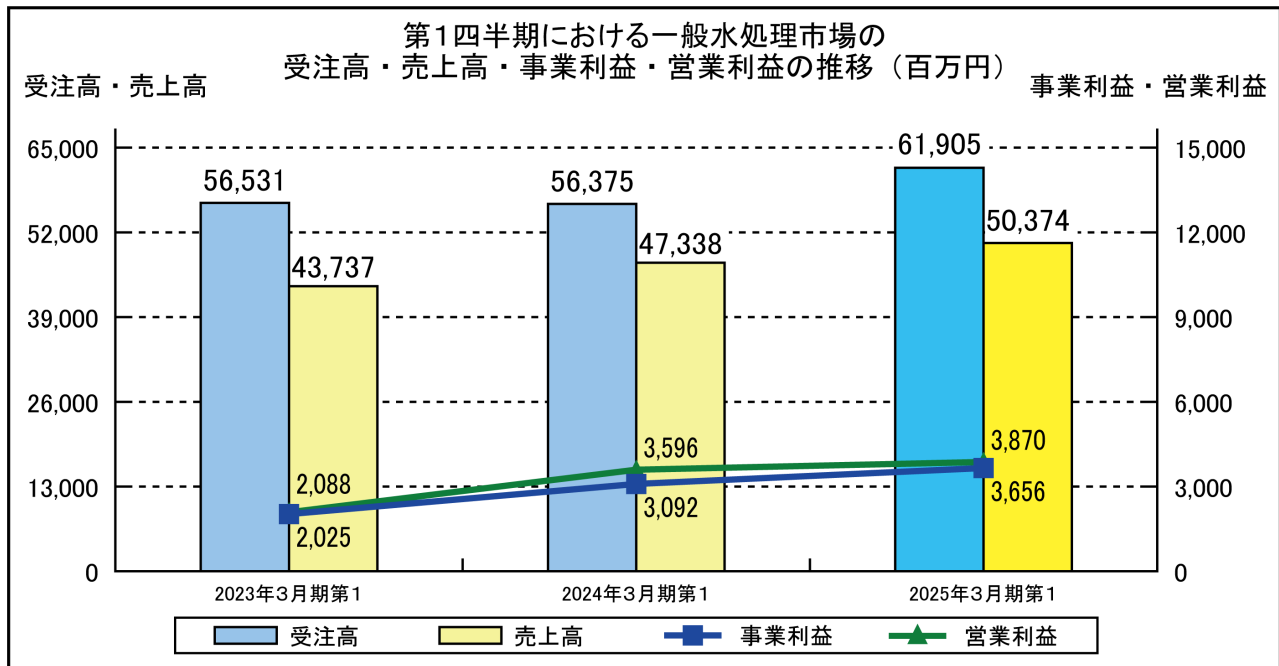


② 一般水処理

受注高は、61,905百万円（前年同期比9.8%増）となりました。水処理装置は、前連結会計年度第2四半期連結会計期間から連結子会社化したアルカデ社（4社）の影響などにより増加し、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。また、水処理薬品は、為替影響に加え、CSVビジネス展開の取り組みを強化したことから伸長しました。

売上高は、50,374百万円（前年同期比6.4%増）となりました。前年同期に好調であったメンテナンスは、減少しましたが、水処理装置は、前述のアルカデ社（4社）の買収影響に加え、前連結会計年度末の受注残からの売上計上で増加し、継続契約型サービスと水処理薬品も増収となりました。

利益につきましては、付加価値の高いCSVビジネスの伸長により、事業利益は3,656百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は、為替差益が減少したことにより、3,870百万円（前年同期比7.6%増）となりました。



(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 569,541百万円（前連結会計年度末比12,134百万円増加）

流動資産は229,607百万円となり、前連結会計年度末比1,589百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が3,943百万円減少したものの、その他の金融資産が4,442百万円、棚卸資産が2,544百万円それぞれ増加したためであります。

非流動資産は339,934百万円となり、前連結会計年度末比10,546百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（電子市場）に係る設備の新規取得により有形固定資産が6,605百万円増加したことに加え、円安外国通貨高の影響により、のれんが4,207百万円増加したためであります。

② 負債合計 225,643百万円（前連結会計年度末比1,648百万円増加）

流動負債は122,326百万円となり、前連結会計年度末比3,706百万円増加しました。これはその他の流動負債が3,251百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が5,513百万円、社債及び借入金が2,926百万円それぞれ増加したためであります。

非流動負債は103,316百万円となり、前連結会計年度末比2,059百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済により社債及び借入金が1,032百万円減少したためであります。

③ 資本合計 343,898百万円（前連結会計年度末比10,487百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が9,315百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が981百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53,050百万円（前連結会計年度末比959百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は16,706百万円（前年同期比12,239百万円増加）となりました。これは主に法人所得税の支払額4,212百万円で資金が減少したものの、税引前四半期利益8,738百万円、減価償却費、償却費及び減損損失8,445百万円、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）6,435百万円で資金が増加したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は15,202百万円（前年同期比7,215百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,560百万円、定期預金の預入による支出4,908百万円で資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は4,264百万円（前年同期比6,957百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額で4,758百万円資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表の「2024年3月期 決算短信」に記載しました2025年3月期 第2四半期累計期間および通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	54,009	53,050
営業債権及びその他の債権	139,464	135,521
その他の金融資産	6,367	10,809
棚卸資産	21,069	23,613
その他の流動資産	7,107	6,612
<b>流動資産合計</b>	<b>228,018</b>	<b>229,607</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	190,973	197,578
使用権資産	22,898	22,750
のれん	71,001	75,208
無形資産	17,485	17,559
持分法で会計処理されている投資	1,422	1,535
その他の金融資産	16,994	17,268
繰延税金資産	8,340	7,899
その他の非流動資産	272	131
<b>非流動資産合計</b>	<b>329,388</b>	<b>339,934</b>
<b>資産合計</b>	<b>557,407</b>	<b>569,541</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	68,403	73,916
社債及び借入金	19,097	22,023
リース負債	4,603	5,012
未払法人所得税等	5,423	3,926
引当金	2,399	2,005
その他の流動負債	18,692	15,441
<b>流動負債合計</b>	<b>118,620</b>	<b>122,326</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	58,714	57,682
リース負債	18,774	18,244
その他の金融負債	2,338	2,269
退職給付に係る負債	17,527	17,879
引当金	2,865	2,911
繰延税金負債	1,628	1,350
その他の非流動負債	3,526	2,979
<b>非流動負債合計</b>	<b>105,375</b>	<b>103,316</b>
<b>負債合計</b>	<b>223,995</b>	<b>225,643</b>
<b>資本</b>		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△361	△291
自己株式	△10,869	△10,861
その他の資本の構成要素	30,383	39,698
利益剰余金	298,658	299,639
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>331,261</b>	<b>341,636</b>
<b>非支配持分</b>	<b>2,150</b>	<b>2,262</b>
<b>資本合計</b>	<b>333,411</b>	<b>343,898</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>557,407</b>	<b>569,541</b>

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>売上高</b>	90,544	93,980
売上原価	61,253	61,350
<b>売上総利益</b>	29,291	32,630
販売費及び一般管理費	21,834	24,272
その他の収益	1,023	585
その他の費用	348	304
<b>営業利益</b>	8,131	8,638
金融収益	228	351
金融費用	261	301
持分法による投資損益(△は損失)	21	49
<b>税引前四半期利益</b>	8,120	8,738
法人所得税費用	2,356	2,959
<b>四半期利益</b>	5,763	5,778
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	5,695	5,701
非支配持分	67	76
<b>四半期利益</b>	5,763	5,778
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.67	50.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	5,763	5,778
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	492	△76
確定給付制度の再測定	△24	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	467	△76
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,965	9,417
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△15
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	23	64
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,008	9,465
税引後その他の包括利益	10,475	9,389
四半期包括利益	16,239	15,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,119	15,016
非支配持分	119	151
四半期包括利益	16,239	15,167

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2023年4月1日残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,937	18	492
四半期包括利益合計	—	—	—	9,937	18	492
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	55	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	55	△1	—	—	—
2023年6月30日時点の残高	13,450	△553	△10,639	19,616	241	4,724

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2023年4月1日残高	—	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
四半期利益	—	—	5,695	5,695	67	5,763
その他の包括利益	△24	10,424	—	10,424	51	10,475
四半期包括利益合計	△24	10,424	5,695	16,119	119	16,239
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,383	△4,383	△37	△4,421
株式に基づく報酬取引	—	—	—	55	△2	53
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	24	24	△24	—	—	—
所有者との取引額合計	24	24	△4,408	△4,328	△40	△4,369
2023年6月30日時点の残高	—	24,581	278,926	305,766	1,863	307,630

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2024年4月1日残高	13,450	△361	△10,869	25,144	134	5,104
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,407	△15	△76
四半期包括利益合計	—	—	—	9,407	△15	△76
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	69	9	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	69	8	—	—	—
2024年6月30日時点の残高	13,450	△291	△10,861	34,552	118	5,028

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2024年4月1日残高	—	30,383	298,658	331,261	2,150	333,411
四半期利益	—	—	5,701	5,701	76	5,778
その他の包括利益	—	9,315	—	9,315	74	9,389
四半期包括利益合計	—	9,315	5,701	15,016	151	15,167
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△4,719	△4,719	△38	△4,758
株式に基づく報酬取引	—	—	—	78	—	78
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4,719	△4,641	△38	△4,680
2024年6月30日時点の残高	—	39,698	299,639	341,636	2,262	343,898

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	8,120	8,738
減価償却費、償却費及び減損損失	7,858	8,445
持分法による投資損益(△は益)	△21	△49
固定資産売却損益(△は益)	△26	△9
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642	△1,689
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,317	6,435
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,974	5
その他	△1,899	△1,003
<b>(小計)</b>	<b>9,047</b>	<b>20,871</b>
利息の受取額	101	142
配当金の受取額	105	73
利息の支払額	△98	△169
法人所得税の支払額	△4,688	△4,212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,467</b>	<b>16,706</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,645	△4,908
定期預金の払戻による収入	1,492	1,932
有形固定資産の取得による支出	△7,228	△10,560
有形固定資産の売却による収入	28	49
無形資産の取得による支出	△459	△695
その他	△174	△1,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,987</b>	<b>△15,202</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,479	2,857
長期借入れによる収入	22	—
長期借入金の返済による支出	△1,135	△1,088
リース負債の返済による支出	△1,251	△1,274
配当金の支払額	△4,421	△4,758
その他	△1	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,693</b>	<b>△4,264</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,520</b>	<b>1,801</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,694</b>	<b>△959</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>50,468</b>	<b>54,009</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>52,162</b>	<b>53,050</b>



(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

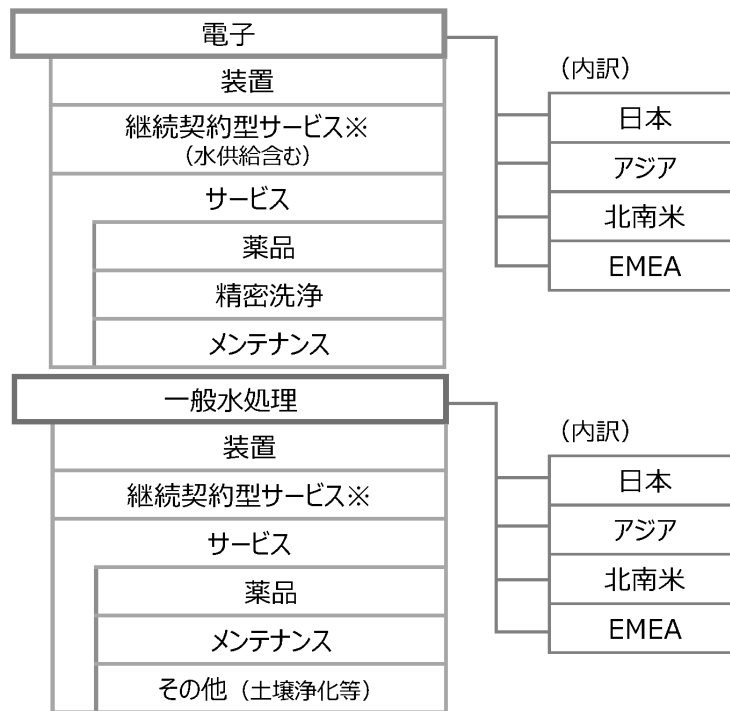
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせてソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つを報告セグメントとしております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	43,205	47,338	90,544	—	90,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,205	47,338	90,544	—	90,544
セグメント利益	4,526	3,596	8,123	8	8,131
金融収益					228
金融費用					261
持分法による投資損益（△は損失）					21
税引前四半期利益					8,120

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。  
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	43,606	50,374	93,980	—	93,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,606	50,374	93,980	—	93,980
セグメント利益	4,772	3,870	8,643	△4	8,638
金融収益					351
金融費用					301
持分法による投資損益（△は損失）					49
税引前四半期利益					8,738

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。  
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(売上高)

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	24,469	23,596	48,065
アジア	14,906	5,400	20,306
北南米	3,558	10,600	14,159
EMEA	272	7,740	8,012
合計	43,205	47,338	90,544

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。  
2. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。  
3. 北南米に含まれる米国の売上高は12,394百万円であり、その内訳は、電子市場3,558百万円、一般水処理市場8,836百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	18,577	23,817	42,395
アジア	19,935	5,137	25,073
北南米	4,850	12,348	17,198
EMEA	243	9,070	9,313
合計	43,606	50,374	93,980

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。  
2. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。  
3. 北南米に含まれる米国の売上高は15,226百万円であり、その内訳は、電子市場4,850百万円、一般水処理市場10,376百万円であります。

(企業結合)

(共通支配下の取引等)

(栗田韓水株式会社)

2024年4月1日付で、韓国において、水処理装置の製造・販売およびメンテナンス・サービスを主な事業とする韓水テクニカルサービス株式会社を存続会社とし、水処理薬品の製造・販売を主な事業とする株式会社韓水を吸収合併しました。なお、統合後の会社名を栗田韓水株式会社に変更しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 韓水テクニカルサービス株式会社

事業の内容 水処理装置の製造・販売、メンテナンス・サービス

(ii) 消滅会社

企業の名称 株式会社韓水

事業の内容 水処理薬品の製造・販売

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

韓水テクニカルサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社韓水は解散しております。

④結合後企業の名称

栗田韓水株式会社

⑤結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「PSV-27」(Pioneering Shared Value 2027)において、高度な水処理技術を必要とする電子産業に対する超純水供給をはじめとしたサービス事業の拡充や、多様な産業に対する事業を通じた社会との共通価値の創造を目指すCSVビジネスの拡大などを重点施策としています。

このたびの2社の合併により、両社が長年にわたり培ってきた技術や現場接点で蓄積してきた豊富な知見を集約・融合することで、韓国におけるお客様の多様なニーズや課題に応えるソリューションを迅速に展開する基盤を強化します。特に、電子産業に対するサービス等の提案・提供力のさらなる強化を図るとともに、多様な産業に対するCSVビジネスをはじめとした社会との共通価値を創造するソリューションの創出・提供を加速していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(クリタ東日本株式会社およびクリタ西日本株式会社)

2024年4月1日付で、日本国内における水処理薬品の販売や装置のメンテナンス・サービスを主な事業とする国内販売事業会社等11社の再編を行いました。11社ある国内販社のうち、クリタ関東株式会社およびクリタ関西株式会社を存続会社とし、両社が9社を吸収合併しました。なお、統合後の会社名をクリタ東日本株式会社、クリタ西日本株式会社へ変更しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称、事業の内容及び結合後企業の名称

存続会社	クリタ関東株式会社	クリタ関西株式会社
消滅会社	クリタ・ビーエムエス株式会社、 クリタ北海道株式会社、 クリタ北関東株式会社、 クリタ・ビルテック株式会社	クリタ東海株式会社、 クリタ北陸株式会社、 クリタ明希株式会社、 クリタ山陽株式会社、 クリタ九州株式会社
事業の内容	水処理薬品の販売や装置のメンテナ ンス・サービス	水処理薬品の販売や装置のメンテナ ンス・サービス
結合後企業の名称	クリタ東日本株式会社	クリタ西日本株式会社

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

クリタ関東株式会社およびクリタ関西株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クリタ・ビーエムエス株式会社、クリタ北海道株式会社、クリタ北関東株式会社、クリタ・ビルテック株式会社、クリタ東海株式会社、クリタ北陸株式会社、クリタ明希株式会社、クリタ山陽株式会社、クリタ九州株式会社は解散しております。

④結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「PSV-27」(Pioneering Shared Value 2027)において、多様な産業に対して事業を通じた社会との共通価値創造の強化を図ることを目指し、CSVビジネスをグローバルに拡大することを重点施策の一つとしています。このたびの再編は、本施策をスピーディーに推進するためのものであり、日本国内の一般水処理市場におけるCSVビジネスのさらなる拡大に向け、水処理薬品とメンテナンス・サービスを一体化したワンストップ営業による顧客現場との接点強化を図るとともに、国内販社の垣根を越えた好事例の共有・水平展開を迅速かつ効率的に実現する体制を構築します。

当社グループは、お客様の事業活動の課題に寄り添うパートナーとして、CSVビジネスをはじめとしたソリューションの創出・提供を通じ、節水、GHG削減、および廃棄物の資源化・資源投入削減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。